

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成23年7月1日現在

団体名	一般社団法人 新潟港振興協会		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長(代表理事) 篠田 昭	電話番号	025-225-5851
		ホームページ	http://www.niigata-port.com/
市所管課	港湾空港課	電子メール	m.ueda@niigata-port.com
基本財産 (基本金)	0千円	設立年月日	昭和43年 7月13日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
設立目的	新潟港の港湾施設の拡充、貿易の振興及び定期航路の育成等の施策を強力に推進することにより港勢の伸展を期し、地方経済圏の産業発展に寄与すると共に、常に海事思想の普及に努め、港内の環境整備を促進し、新潟港の健全なる発展を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>【経営理念】 「今後百年の輝かしい新潟港の発展を期し、新時代に対処する重要施策を強力に推進し 地域経済の発展に寄与する」</p> <p>【経営方針】</p> <p>①新潟港の拠点性の強化 ②新潟港及び周辺施設整備の促進 ③新潟港サービス機能の拡充・利用促進活動の推進 ④官民一体となった新潟港ポートセールスの実現 ⑤新潟港に関する情報提供の推進</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
新潟港利用促進事業			日本海側拠点港湾としての新潟港のポテンシャルを高めるため、新規航路の開拓、既設航路の安定、集荷活動、企業誘致などを国・県・市並びに港湾関係者と連携を取りながら推進する。また、新潟港に関する最新情報を会員に提供する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	3,228	7,137	15,678	12,508
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新潟港利用促進・航路誘致活動 (セミナー・勉強会・入港船関係など)	計画	件		5	5	5	5
	実績			8	6	8	
新潟港の拠点化推進活動・勉強会	計画	件		3	3	3	3
	実績			1	5	3	
港湾業者との意見交換・企業訪問	計画	件		12	12	12	12
	実績			10	16	43	
海事関係団体との協力	計画	件		12	13	12	12
	実績			12	13	12	
新潟港説明資料作成・情報提供 (英語版パンフ・パネル・DVD)	計画	件			1	12	
	実績				1	14	

事業名			事業概要				
港湾整備促進事業			新潟港の拠点性を高めると共に新潟港利用者の利便性向上を図るため、新潟港並びに周辺設備の更なる機能強化を目指し、新潟港整備に関する継続・新規事業が促進されるよう関係者にヒアリングし、関係官庁に対して要望する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,426	1,893	4,122	4,267
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
政府・国交省・財務省への 要望活動	計画	件		2	2	2	2
	実績			3	6	5	
先進港視察	計画	件		1	1	1	1
	実績			1	1	1	

事業名			事業概要				
広報事業			海事思想の普及と新潟港のPRのため会員並びに新潟港関係者(一般市民も含む)を対象に講演会開催、ホームページ公開、会報発行して広く情報提供を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	805	897	2,184	2,195
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
当協会のPR活動 (会報・ホームページ・カレンダー)	計画	契約		6	6	6	6
	実績			6	8	6	6
新潟港開港記念日PR活動	計画	契約		1	1	1	1
	実績			4	1	1	

事業名			事業概要				
法人運営全般(法人会計)			前述の3つの主要事業を実施するための、協会本体の運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	15,045	14,504	5,903	5,773
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
会費徴収額	計画	千円		6,980	6,970	6,740	6,560
	実績			7,150	6,900	6,730	
法人としての基幹事業 (理事会・総会・登記)	計画	千円		940	1,010	1,180	1,020
	実績			705	720	1,176	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位:人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
役員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	21	21	21	21
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	20	20	20	20
職員数	2	3	4	4
常勤	1	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	2	2
市兼任		1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1		1	1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	2	2	2	2
	合計	3	3	3	3
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	1	1	1	1
	50代				
	60代以上	2	2	2	2
合計	3	3	3	3	

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度予算
報酬・給与等	10,510	11,093	11,093	11,093
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,188	4,188	4,188	4,188
常勤	4,188	4,188	4,188	4,188
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	6,322	6,905	6,905	6,905
常勤	4,255	6,905	6,905	6,905
内 市職員分				
非常勤	2,067			
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,188	4,188	4,188	4,188
常勤職員	4,025	3,452	3,452	3,452
見直し等の取り組み		職員数不足のため非常勤職員を常勤とした	昇給予定無し	昇給予定無し

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常収益	22,066	24,794	28,353
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費	7,150	6,900	6,730
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	14,844	17,887	21,620
	その他経常収益	72	7	3
	経常費用	21,054	24,991	28,510
	事業費	21,054	24,991	28,510
	公益目的事業費	5,887	19,395	21,986
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	4,453	14,448	13,418
	(受託事業費)			
	法人会計	15,167	5,596	6,524
	管理費			
	評価損益等調整前当期経常増減額	1,012	197	157
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	1,012	197	157	
経常外収益		0		
経常外費用	0			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,012	197	157	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	1,012	197	157	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他		0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		1,012	197	157

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	11,995	12,596	12,788
役員分	4,688	4,729	4,765
職員分	7,307	7,867	8,023

(2) 貸借対照表

(決算 単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産の部	資産の部合計	6,100	6,079	6,640
	流動資産	3,796	3,650	3,590
	現金預金	3,060	2,834	2,605
	未収金	706	786	955
	有価証券			
	その他流動資産	30	30	30
	固定資産	2,304	2,429	3,050
	基本財産			
	特定資産	2,304	2,429	3,050
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	2,435	2,611	3,329
	流動負債	131	182	279
	短期借入金			
	その他流動負債	131	182	279
	固定負債	2,304	2,429	3,050
	長期借入金			
その他固定負債	2,304	2,429	3,050	
正味財産の部	正味財産の部合計	3,666	3,468	3,311
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			0
	うち補助金		0	
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	3,666	3,468	3,311
	代替基金			
その他一般正味財産	3,666	3,468	3,311	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	3,018			
負債の部及び正味財産の部合計	6,101	6,079	6,640	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市財政支出等の合計	10,957	13,550	13,133
補助金			0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	10,957	13,550	13,133
交付金			
委託料			
内 随意契約額			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)	法人市民税減免 市庁舎目的外使用料免除	法人市民税減免	法人市民税減免

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

新潟港の整備と利用促進のためには官民一体となった事業展開の必要がある。設立から40有余年に及ぶ過去の経験を持ち合わせた当協会は最も公益性と公共性の高い団体として信頼があり、また、新潟市長が会長職を務めることにより、常に市の施策と連動した活動ができるメリットもあり、負担金交付を受け市政に直結する活動が展開できる。

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
純資産	3,666	3,468	3,311
公益目的保有財産			
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産			
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金			
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金			
拋出者の意思に従って, 使用・保有されている財産			
遊休財産額	3,666	3,468	3,311

5. 経営改善状況(評価指標)

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常損益		1,012 千円	197 千円	157 千円
自己資本比率	純資産	60.1 %	57.0 %	49.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	2897.7 %	2005.5 %	1286.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	38.6 %	41.2 %	47.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金(欠損金)	純資産	3,666 千円	3,468 千円	3,311 千円
	－資本金(基本金)			
公益目的事業比率	公益目的事業費	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	2 %	6 %	7 %
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有		有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

(2) 団体の自立性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	49.7 %	54.7 %	46.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益＋経常外収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	0.0 千円	0.0 千円	0.0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	506 千円	66 千円	39 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常費用＋経常外費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	0 千円	0.0 千円	0.0 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	54.4 %	50.80 %	45.1 %
	経常収益＋経常外収益			
役員人件費比率	役員人件費	39.1 %	37.5 %	37.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 〕 計画期間 平成～ 平成 年度
概要・数値目標	
無	未策定理由〔 国・県の港湾計画に準ずるため 〕

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	有	依頼時期 21 年度～ 依頼先職種〔 会計事務所 〕
無		無	

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 年度～
無	

情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定時期 23 年度～ 規定名称 〔 事務局事務規定 〕	団体ホームページ掲載	定款等 23 年度～
			事業内容 23 年度～
			役員名簿 23 年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 年度～
			正味財産増減計算書 23 年度～
			貸借対照表 23 年度～
			事業計画書 年度～
無	未整備理由		予算概要 年度～

6. 経営改善状況(個別の取組み)

(1) 平成22年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
リーマンショックなどによる経済情勢の悪化や、東日本大震災による産業構造の一部崩壊などにより、会員数の減少が続いている。新潟港関連企業並びに地元経済界に貢献する企業などをリストアップし、積極的に訪問して会員勧誘を行い協会組織の増強を図る					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成15年度に当協会と同様な事業を展開する任意団体を吸収して会員数を一気に増やしたが、日本経済状況が段々厳しくなる中、会員会社の財政状況も個別の事情を酌むべき所があり、退会については強く慰留できなかった			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	退会が年々多くなる中でこの度の震災発生はだめ押しされた感じはあるが、このように日本が危機的な状況である時こそ、太平洋側の港の代替機能を担う元気な新潟港を発信するべきであると考えている。会費の減少よりも当協会の活動に賛同する会員数の減少が当協会にとっては大きな損失となるため、小口でも会員数を増加させるように努める。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	工程				
	県内・県外企業のリスト作成	新潟市内 新潟市外 新潟県外			→
	企業訪問	新潟市 新潟県 新潟県外			→

(2) 平成22年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価、改善指示事項の改善状況」

今後の取組み					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	工程				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	設立当初から公益法人として活動しており営利目的の事業展開はしていない。そのため、日頃から予算規模に合わせた無理のない支出計画を立てているため経理上は黒字である。しかし昨今のように、社会的に港への関心が高まる中、常に予算規模に見合った活動しかできないという部分では団体としての役割を十二分に発揮できない感もあり、今後の検討課題となる。
団体の自立性	「新潟港」は整備は国（または県）、管理は新潟県、所在地は新潟市、利用者は市民・経済界、という複雑な仕組みの中で機能している。当協会は設立当初から官と民を繋ぐパイプ役として存在していることから、団体としての「自立性」よりも官と民の接着機能として「独自性」を出すことに意義があると考え。官の意見を踏まえつつ、民の意見を集約し調整する（またはその逆）という特化した業務を今後も推進していく。
経営の効率性・適正性	プロパー職員（県OB分は県の補助金）の人件費に関しては昇給なしの状態を続け、管理費の抑制に努めている。
その他	他港の振興協会は20～30人規模の多くのスタッフ（自治体からの出向がほとんど）で精力的に業務を行っているところも少なくない。新潟港は本州日本海側で最大の港であるが、港の規模に比べて当協会の人数体制は脆弱と言わざるを得ない。しかしながら、港湾知識豊富な県・市のOBをスタッフとして迎え、長きにわたり勤務することにより、新潟港の整備状況等の経緯をどの関係者よりも詳細に把握するに至り、各関係官庁との調整もスムーズで、整備促進の要望活動や新潟港の振興に大いに役立っている。
総括的な所見	
港湾行政は「タマゴが先か鶏が先か」に例えられる事が多い。港の整備と利用促進はどちらが先か。整備に利用がついてくるのか。利用に整備がついてくるのか。新潟港利用者により組織されている当協会は、会員（港運業者）だけでなく、広く一般市民の意見を取りまとめて関係官庁に発信していく役目を担っており、そのためには港の所在地である新潟市との連携も必要不可欠となる。当協会が官民のつなぎ役となることが、百年先の「新潟港」を構築する一助となるよう、今後も事業推進を図る。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	少人数の人員体制ながら、市、県OBをスタッフとして迎えることにより、行政と民間のパイプ役として、関係官庁への要望活動をはじめとする新潟港の整備促進や、港の振興に貢献していると評価できる。
課題及び改善すべき事柄	昨今の経済状態の悪化や東日本大震災により、会員数の減少が続いており、自主財源としての会費収入が減少している。
今後の指導方針	積極的な企業訪問により、会員数を増やし、少しでも自主財源としての会費収入を増やせるよう指導する。

【今後の取組み】

①	積極的な企業訪問により会員数を増やし、自主財源を確保する。
	行政と民間のパイプ役として連携を強化し、情報収集・情報提供を推進する。
	新潟港整備に関する要望活動や、利用促進につながる事業をより一層促進する。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>設立当初から主に公益を目的とした事業を展開しており、事業内容、収支共に大幅な変化はないが、社会情勢や震災の影響で、会員数の減少が見受けられる。</p> <p>会費が団体の収入の一端を担うことから、新たな会員を募る営業活動、新規事業が必要である。</p> <p>港湾知識豊富なスタッフにより、関係官庁との調整や整備促進の要望活動をスムーズに行えており、評価できる。</p>			
今後の取組みに対する評価，改善指示事項			
<p>現在の活動を今後も継続すると共に、新たな会員を増やすための具体的な計画を策定されたい。</p> <p>本市では、一般法人に対しては、原則、団体の運営に係る財政的支援や人的支援を行わないことを基本方針としていることから、今後の団体のあり方について、協議する必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

会員を増やすための活動については、引き続き努力してまいります。